



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東

コード番号 1723 URL http://www.nihondengi.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部経理部長 (氏名) 竹澤 伸司 TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3, 906	19. 9	Δ8	_	11	_	1	_
28年3月期第1四半期	3, 257	58. 7	△431	_	△412	_	△282	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	0. 24	_		
28年3月期第1四半期	△34. 52	_		

### (2) 財政状態

( = / /////////////////////////////////			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25, 672	16, 521	64. 4
28年3月期	28, 815	17, 036	59. 1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,521百万円 28年3月期 17,036百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
28年3月期	_	5. 00	_	61.00	66.00
29年3月期	_				
29年3月期(予想)		5. 00	-	62. 00	67. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	<del></del> 利益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27, 000	4. 7	2, 650	△3. 1	2, 680	△3.8	1, 800	△0.3	222. 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の 見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8, 197, 500株	28年3月期	8, 197, 500株
29年3月期1Q	108,676株	28年3月期	108, 604株
29年3月期1Q	8, 088, 888株	28年3月期1Q	8, 196, 031株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

# 日本電技㈱(1723)平成29年3月期第1四半期決算短信(非連結)

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	. 2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	
(1)四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	. 4
第1四半期累計期間	. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	. 5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

### ①当期の経営成績

当第1四半期累計期間における当社業績は、受注高は、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、8,967百万円(前年同期比10.9%増)となりました。売上高につきましても、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、3,906百万円(同19.9%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加及び売上利益率の改善により、営業損失が8百万円(前年同期は431百万円の損失)、経常利益が11百万円(前年同期は412百万円の損失)、四半期純利益は1百万円(前年同期は282百万円の損失)となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### ②事業別動向

### [空調計装関連事業]

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事における大型物件の増加を主因に、8,238百万円 (前年同期比8.2%増)となりました。内訳は、新設工事が2,374百万円(同13.7%増)、既設工事が5,864百万円 (同6.1%増)でした。

完成工事高は、新設工事において事務所向け物件が減少しましたが、既設工事において事務所や工場向け物件が増加したこと等により、3,367百万円(同12.6%増)となりました。内訳は、新設工事が1,101百万円(同27.1%減)、既設工事が2,265百万円(同53.1%増)でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、86百万円(同56.8%増)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は8,324百万円(同8.5%増)、売上高は3,453百万円(同13.4%増)となりました。

### [産業計装関連事業]

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事、補修工事の増加等により、566百万円(前年同期比56.8%増)となりました。 完成工事高は、電気工事の増加等により、376百万円(同135.7%増)となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、76百万円(同45.6%増)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は642百万円(同55.4%増)、売上高は452百万円(同113.4%増)となりました。

#### (2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

#### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 流動資産 現金預金	(平成28年3月31日) 3,616,105 8,503,318	(平成28年6月30日)
流動資産 現金預金		
現金預金		
		3, 179, 976
受取手形・完成工事未収入金等		5, 246, 523
有価証券	6, 404, 944	5, 404, 756
未成工事支出金	4, 838, 244	6, 098, 359
商品	9, 954	18, 369
材料貯蔵品	10, 852	11, 194
その他	1, 027, 200	1, 027, 032
貸倒引当金	$\triangle 1,061$	△665
流動資産合計	24, 409, 558	20, 985, 546
固定資産	21, 100, 000	20, 300, 010
有形固定資産	923, 962	923, 561
無形固定資産	258, 044	243, 562
投資その他の資産	3, 223, 618	3, 520, 169
固定資産合計	4, 405, 625	4, 687, 293
資産合計	28, 815, 183	25, 672, 839
- 真座ロロ <u>-</u> 負債の部	20, 013, 103	25, 012, 059
≒頃の前 流動負債		
支払手形・工事未払金等	4, 594, 758	3, 332, 617
大払すが、工事へ払金等	1, 772, 514	760, 209
未払法人税等	987, 862	7, 900
未成工事受入金	3, 031, 890	3, 655, 680
完成工事或八金 完成工事補償引当金	17, 500	17, 990
工事損失引当金	48, 835	33, 883
その他	330, 453	441, 651
- 流動負債合計	10, 783, 815	·
	10, 783, 813	8, 249, 934
固定負債	200 527	204 225
退職給付引当金 役員退職慰労引当金	299, 537	294, 335
て貝型職窓カリヨ金 資産除去債務	358, 737	300, 898 19, 400
その他	19, 339 317, 662	286, 652
での他	995, 276	
		901, 286
負債合計	11, 779, 092	9, 151, 221
・ 対 主 変 大		
株主資本	470 404	470 404
資本金 次十到人人	470, 494	470, 494
資本剰余金	316, 244	316, 244
利益剰余金	16, 158, 471	15, 667, 010
自己株式	△120, 086	△120, 191
株主資本合計	16, 825, 124	16, 333, 558
評価・換算差額等	212.53	100 000
その他有価証券評価差額金	210, 966	188, 060
評価・換算差額等合計	210, 966	188, 060
純資産合計	17, 036, 091	16, 521, 618
負債純資産合計	28, 815, 183	25, 672, 839

# (2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

		(中位・111)
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	3, 149, 872	3, 743, 440
商品売上高	107, 480	162, 660
売上高合計	3, 257, 353	3, 906, 101
売上原価		
完成工事原価	2, 429, 150	2, 563, 164
商品売上原価	74, 054	107, 584
売上原価合計	2, 503, 204	2, 670, 748
売上総利益	754, 148	1, 235, 352
販売費及び一般管理費	1, 185, 239	1, 243, 554
営業損失(△)	△431, 091	△8, 202
営業外収益		
受取利息	4, 752	3, 526
受取配当金	10, 019	11, 980
その他	3, 905	4, 455
営業外収益合計	18, 677	19, 963
営業外費用		
売上割引	301	392
コミットメントフィー	249	249
営業外費用合計	551	642
経常利益又は経常損失(△)	△412, 965	11, 118
特別損失		
固定資産除却損	553	314
特別損失合計	553	314
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△413, 518	10, 804
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,840
法人税等調整額	△132, 296	7, 002
法人税等合計	△130, 616	8,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282, 901	1, 961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。